消費税減税に対する生活者意識（2026年5月緊急調査結果）

別紙1　調査概要・主な調査結果

2026年5月28日

三菱総合研究所

政策・経済センター

調査概要　1

● 調査概要

- 調査時期：2026年5月21日～25日
- 調査方法：インターネットパネル調査（調査会社インテージ社）
- 調査対象者：18歳～79歳男女（均等割付）
- 回収数：3,240サンプル
- 調査実施主体：株式会社三菱総合研究所

● 主な調査項目

Q1 【食料品の消費税減税について】
2026年2月の衆議院選挙結果をうけて、現在、政府は「食料品消費税の引き下げ」を検討しています。別途、 社会保障国民会議で検討中の「給付付き税額控除」（ないし「現金給付のみの先行導入」）が2年後をめどに実施されるという前提で、以下の方向性について、あなたのお考えを教えてください。

設問	設問全文	設問表記
Q1-1	2年間の食料品消費税ゼロ%を、実施時期が少し先（1年から1年半後）になってでも必ず実現するべきだ	2年間消費税ゼロを実施すべき
Q1-2	2年間の食料品消費税減税はやるべきだが、早くできる（半年後開始など）のであれば食料品消費税ゼロではなく、1%にする、というのもアリだと思う	2年間消費税1%もあり
Q1-3	2年間分の食料品消費税相当の減税はやるべきだが、外食産業への影響などいろいろな問題が解決されていないので、食料品消費税を直接下げることにこだわらず、2年間の食料品ゼロ%と同等の家計支援策（金券などの配布など）をやった方がよい	消費税ゼロ同等の支援策をやればいい
Q1-4	そもそも、2年間ではなく、食料品消費税については、財源の問題をクリアできる程度に、恒久的な低減を検討するべきだ（8%をずっと5%にするなど）。	財源考慮しつつ恒久減税
Q1-5	そもそも、食料品消費税については、恒久的にゼロにするべきだ	ずっと消費税ゼロにすべき
Q1-6	食料品消費税は低いほど嬉しいが、将来世代の負担が増加するような減税には反対だ	将来世代負担になる減税は反対
Q1-7	2年間では効果も限定的で、POSシステムの変更などの手間や外食産業への影響など問題が大きすぎるため、食料品消費税減税は、そもそも実施すべきではない（しなくていいと思う）	2年間の消費税減税は実施すべきでない
Q1-8	そもそも、食料品消費税8%を下げる必要はない（下げるべきではない）	消費税は下げる必要ない

Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査概要　2

● 主な調査項目（つづき）

Q2 【衆議院選挙での消費税に関する国民の意思について】
2月の衆議院選挙で自民党は大勝しましたが、消費税減税に関しては、国民は政権に対して、どのような付託をしたのだと考えますか。

設問	設問全文	設問表記
Q2-1	自民党の主張である「2年間に限定した消費税ゼロ」に賛成したのであり、必ずほしいと多くの国民が思っているはず。	2年間消費税ゼロの実現
Q2-2	自民党の主張である「2年間に限定した消費税ゼロ」を1つの案として、「何らかの形で消費税減税を検討する」ことに賛成したのであり、「2年間限定で消費税ゼロ」にそこまでこだわっている国民は多くはないと思う。	何らかの消費税減税を実現
Q2-3	自民党の主張である「2年間に限定した消費税ゼロ」を1つの案として、「何らかの形で物価高対策を検討する」ことに賛成したのであり、消費税にこだわらず、国民負担低減を早く実現してほしいと思っているはず。	何らからの国民負担の低減を実現
Q2-4	消費税減税を主張する政党の中では最も財政規律を考慮していたことから、自民党が支持されたのであり、国民会議などで検討した結果として、消費税ゼロが完全に実現しなくても、何らかの対策がとられれば、理解されると思う。	財政規律を考慮した何らかの対策を実現
Q2-5	消費税についてはほとんどの政党が下げる方向だったので、実質的に争点にならなかったが、多くの国民が消費税を下げてほしいと思っているから、各党の公約がそうなったんだと思う。だから、消費税は恒久的に削減したり、ゼロにしたりするべきだと思う。	消費税の恒久減税を実現
Q2-6	消費税についてではなく、他の政策で自民党を支持した有権者が多かったのであり、そもそも消費税に関する自民党の主張にはそれほど多くの有権者が全面的に賛成しているわけではないと思う。チームみらいが得票を伸ばしたことを考えれば、むしろ、消費税は下げるべきではないと思う	必ずしも、消費税を下げることを付託していない

Q3　支持政党について教えてください。

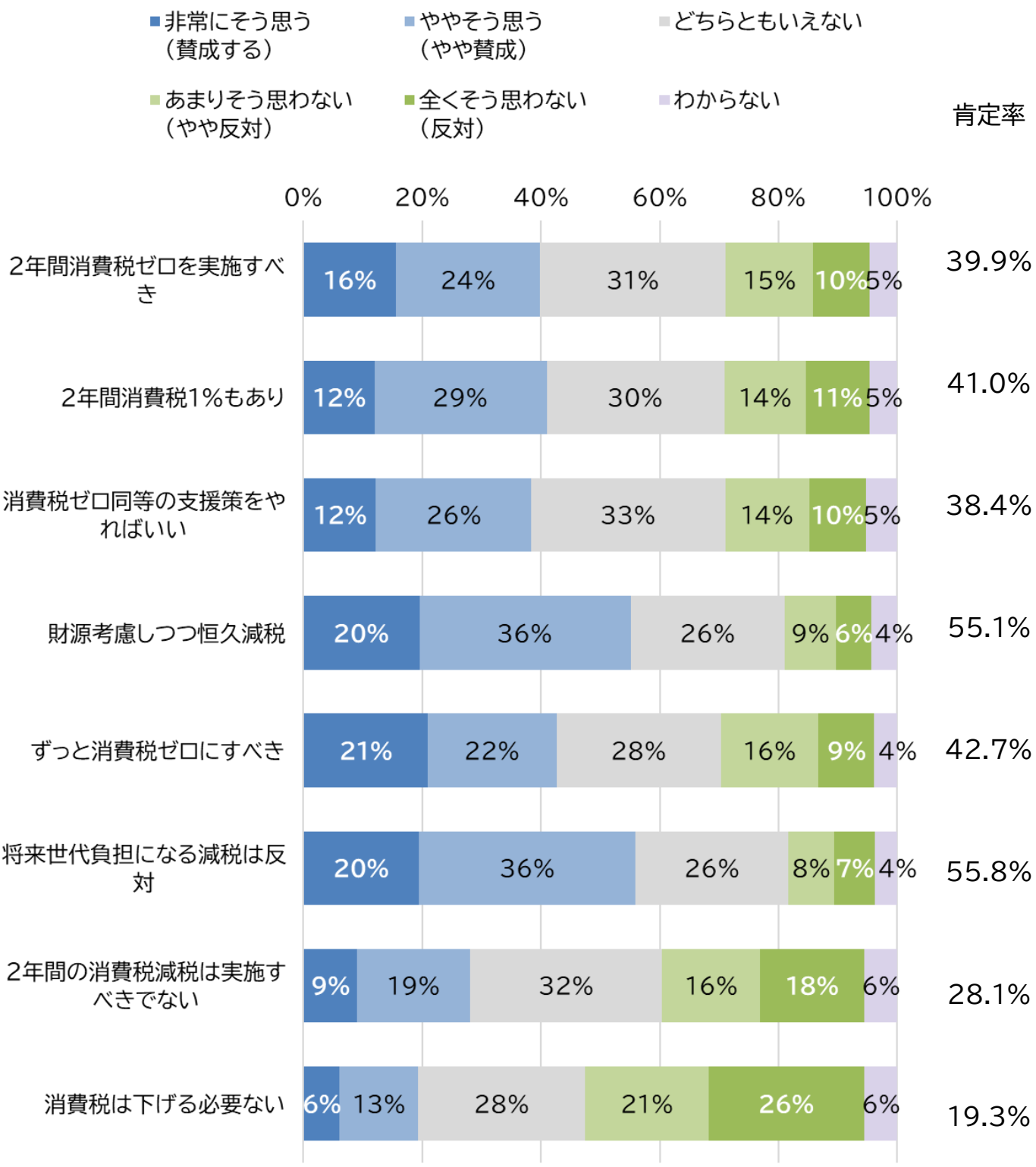
Q4　同居する世帯家族で保有する資産額（金融資産・不動産資産などの合計／負債がある場合はその分を差し引いてください）について教えてください。

その他　パネルモニターデータより、性別・年齢・世帯所得などを取得

Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【単純集計】 1

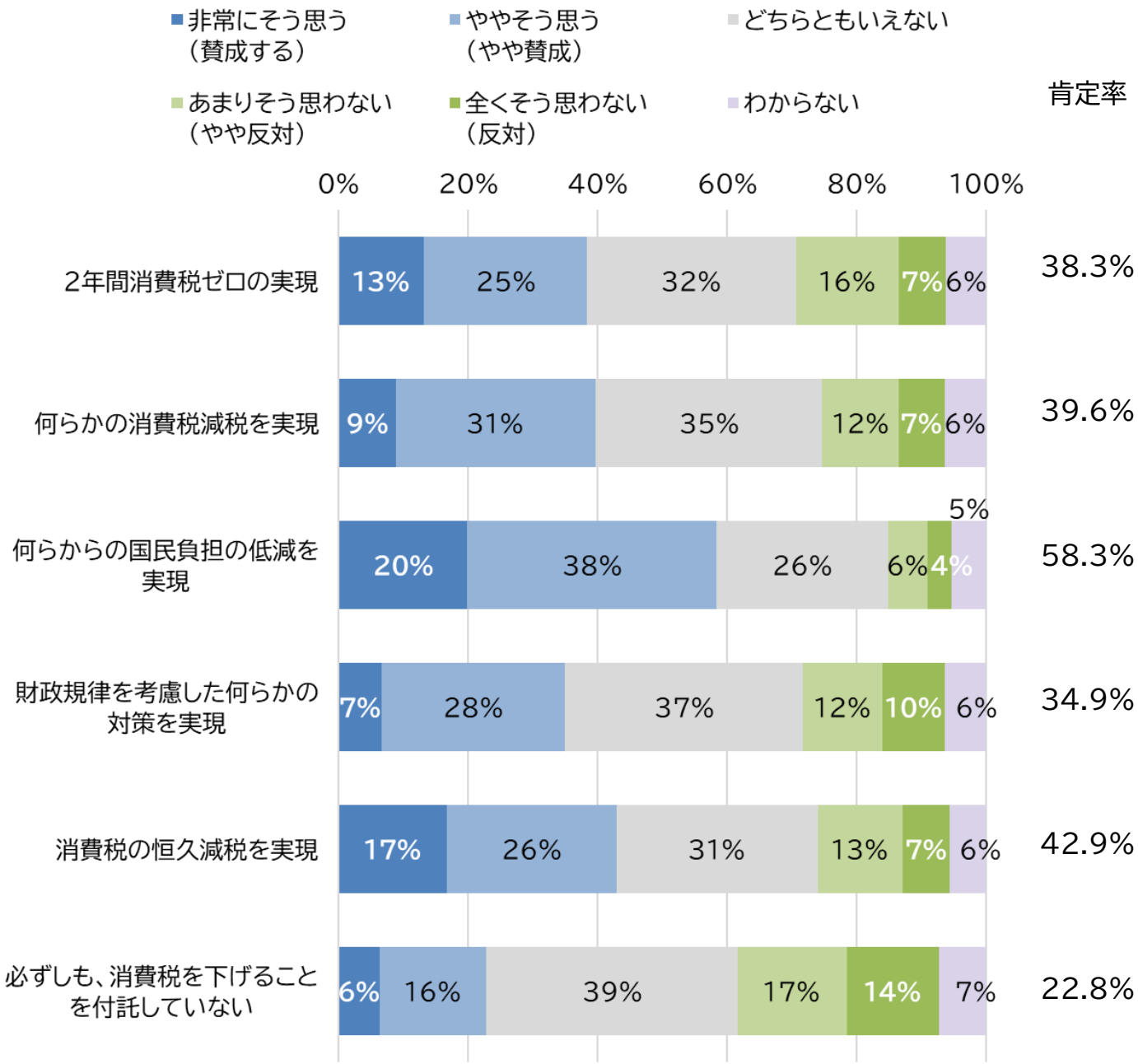
● Q1　消費税減税について（n=3,240）



Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【単純集計】 2

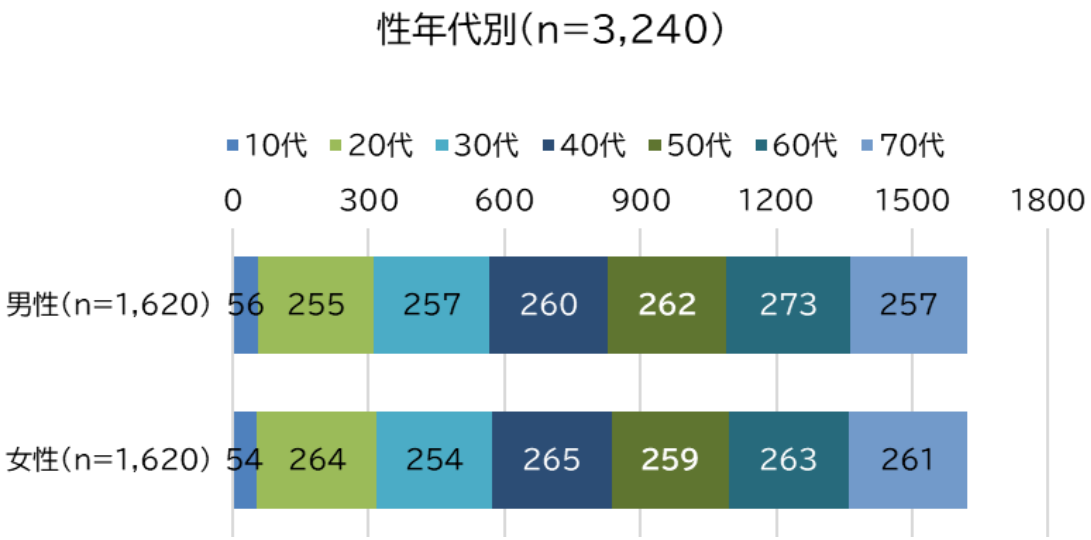
- Q2　衆議院選挙での消費税に関する国民の意思について（n=3,240）

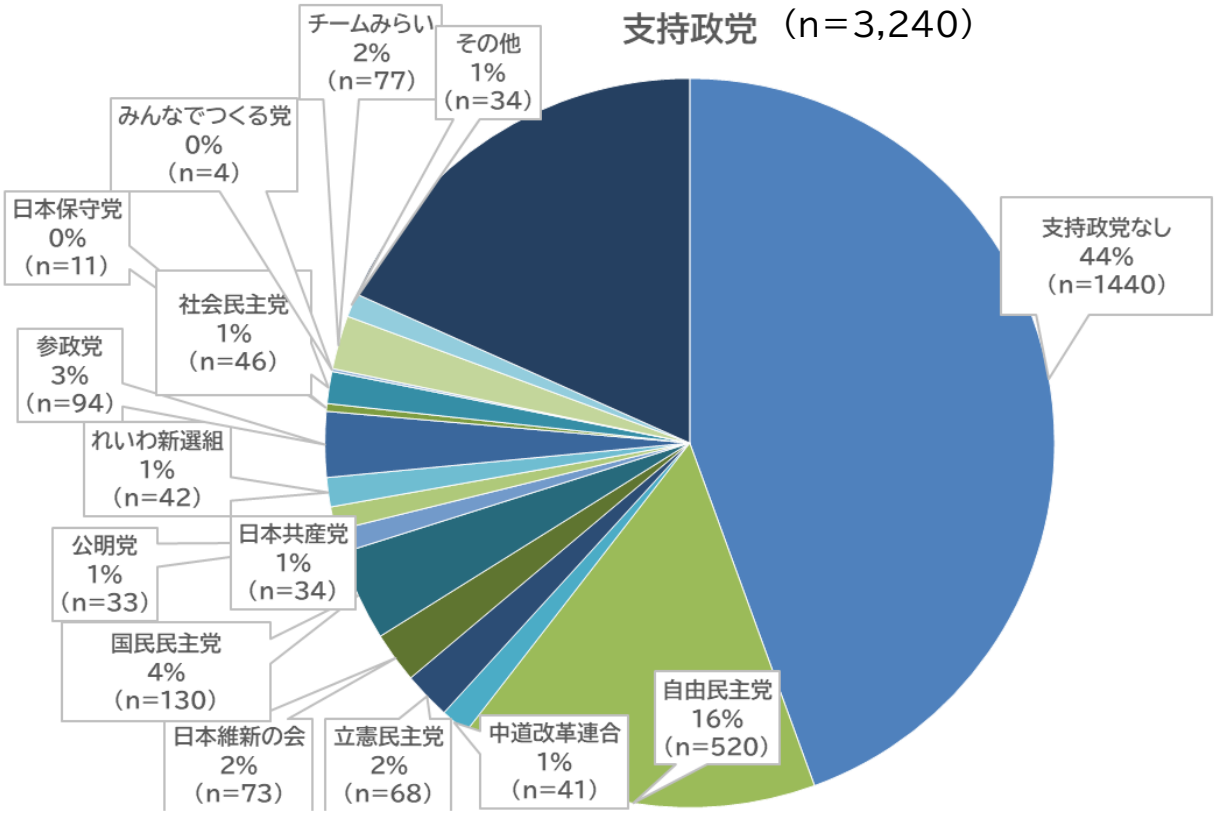


Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【単純集計】３

- **属性・支持政党など**
  - 男女毎に18歳―19歳は50サンプル、20代～70代はそれぞれ250サンプルを目標に回収を行った

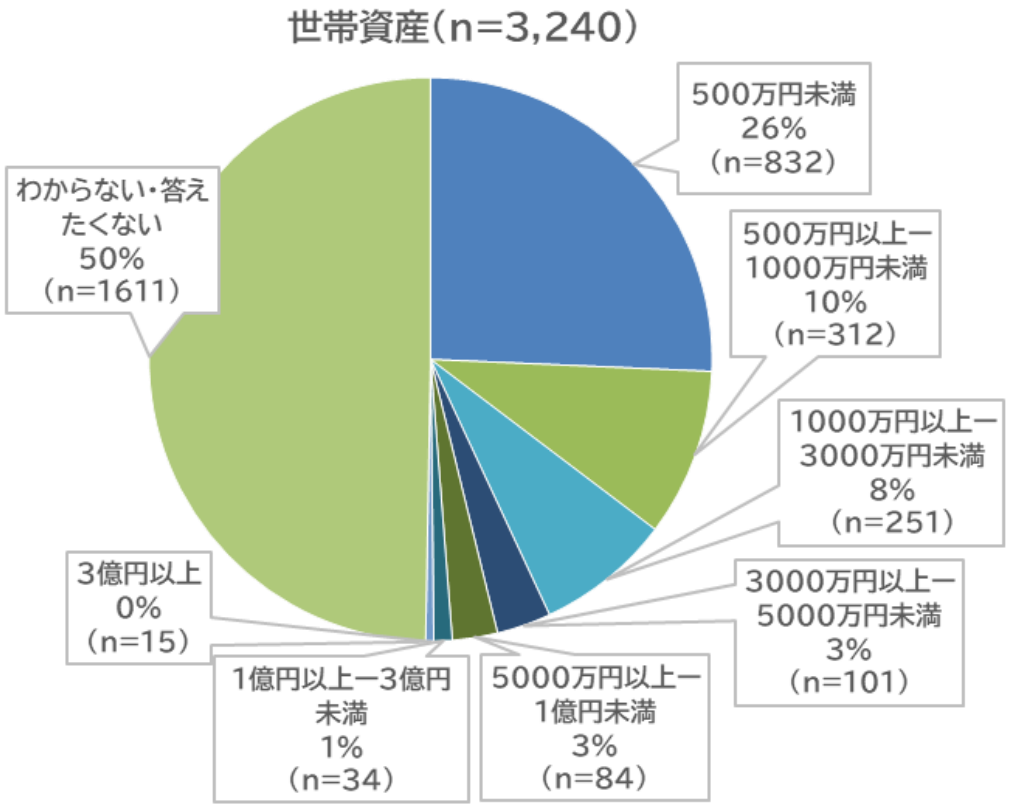


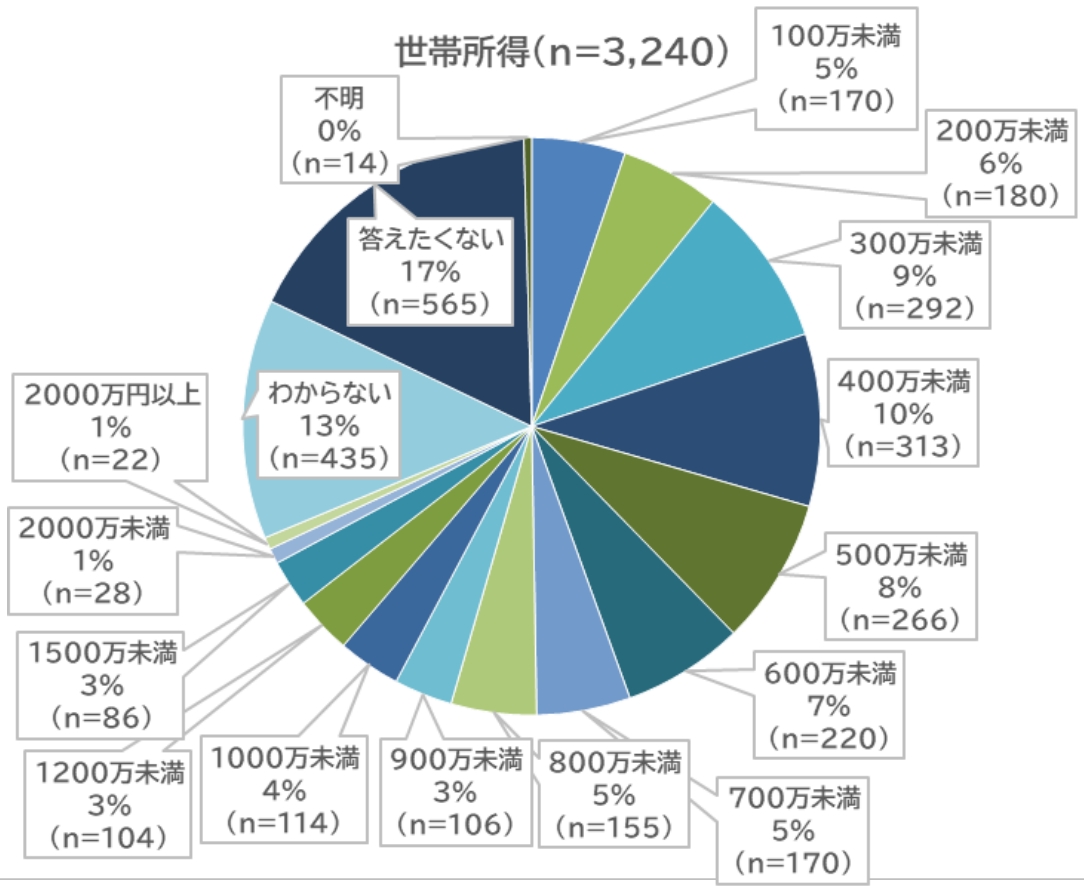


Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【単純集計】 4

- 世帯資産と世帯所得





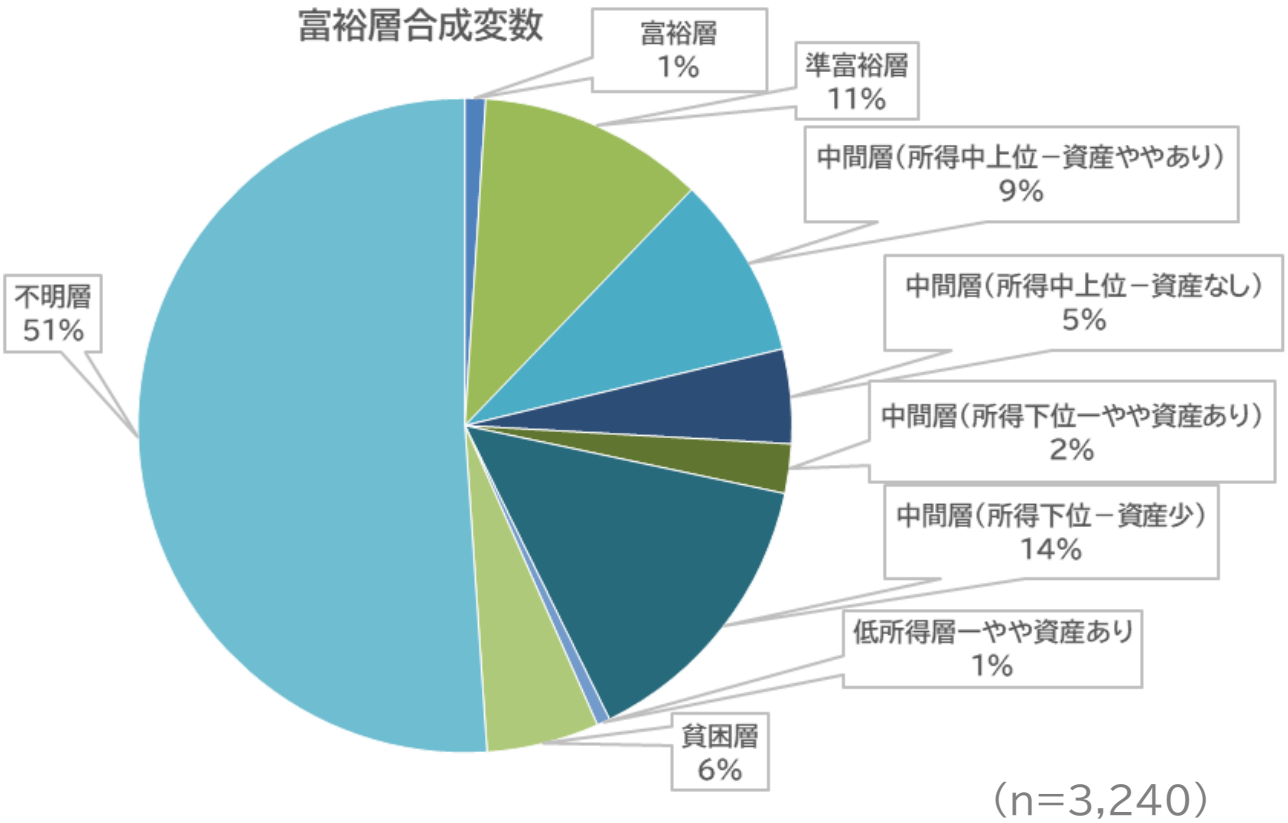
Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【単純集計】 5

● 富裕度合成変数

- 「世帯資産（金融資産・不動産資産などの合計／負債がある場合はその分を差し引いたもの）」と「世帯所得」に基づき、富裕度合いを以下のように判定し、合成変数を作成した

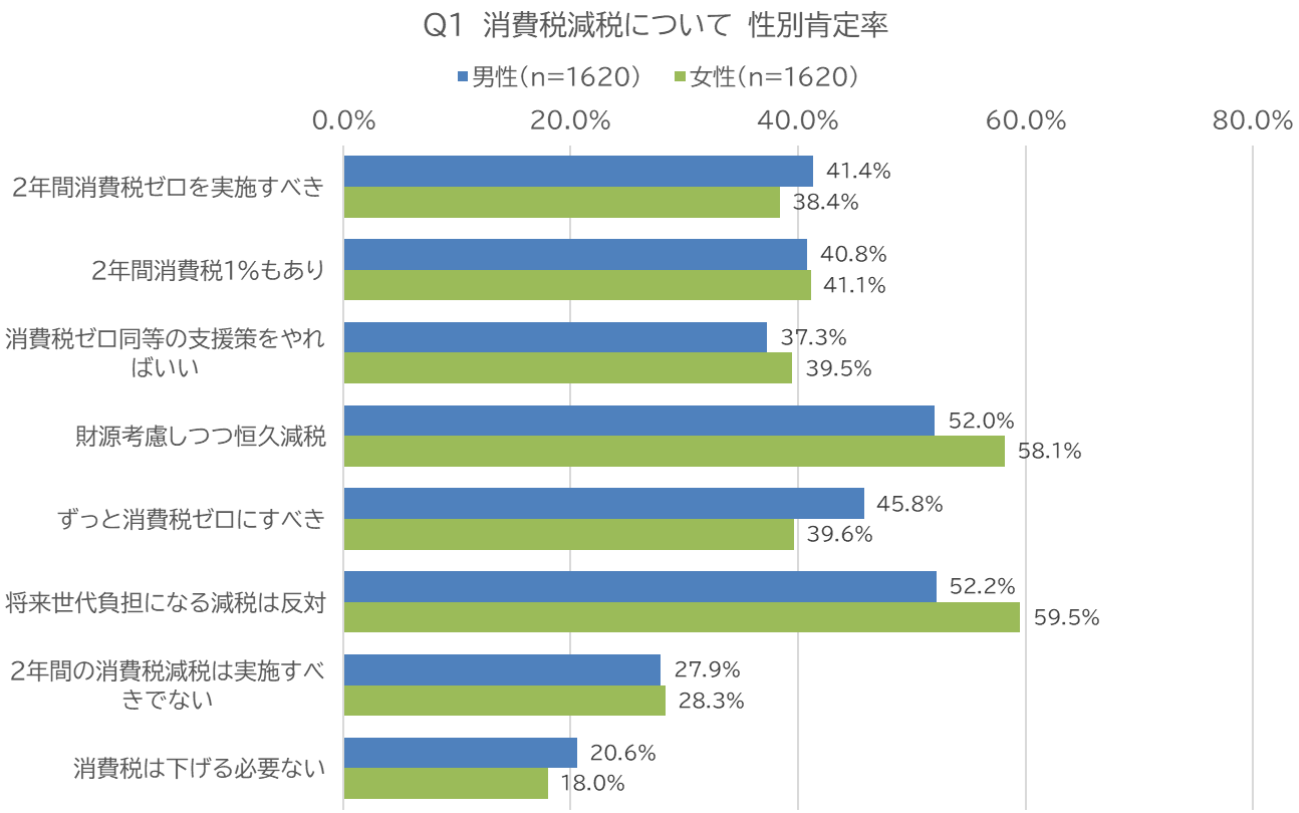
カテゴリー名	世帯所得			世帯資産	
1. 富裕層	14	2000万円以上	または	7	3億円以上
2. 準富裕層	11～13	1000万円～2000万円未満	または	4～6	3000万円以上ー3億円未満
3. 中間層（所得中上位－資産ややあり）	6～10	500万円～1000万円未満	かつ	2,3	500万円以上ー3000万円未満
4. 中間層（所得中上位－資産なし）	6～10	500万円～1000万円未満	かつ	1	500万円未満
5. 中間層（所得下位ーやや資産あり）	3～5	200万円～500万円未満	かつ	3	1000万円以上ー3000万円未満
6. 中間層（所得下位－資産少）	3～5	200万円～500万円未満	かつ	1,2	1000万円未満
7. 低所得層ーやや資産あり	1,2	0～200万円未満	かつ	2,3	500万円～3000万円未満
8. 貧困層	1,2	0～200万円未満	かつ	1	500万円未満
9. 不明層	15～17	わからない/答えたくない/不明	または	8	わからない・答えたくない



Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【クロス集計】 1

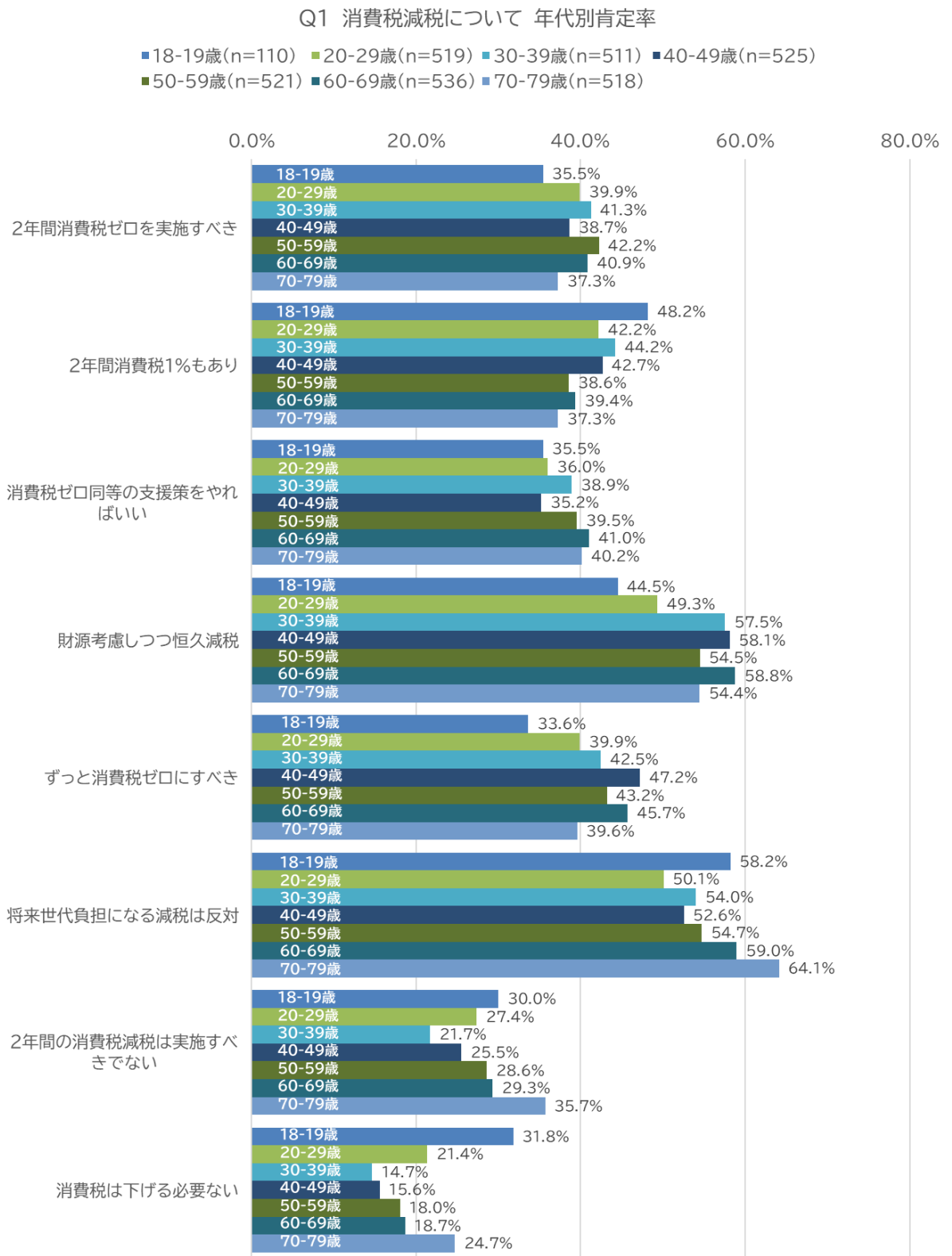
● Q1×性別



Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【クロス集計】 2

● Q1×年代別

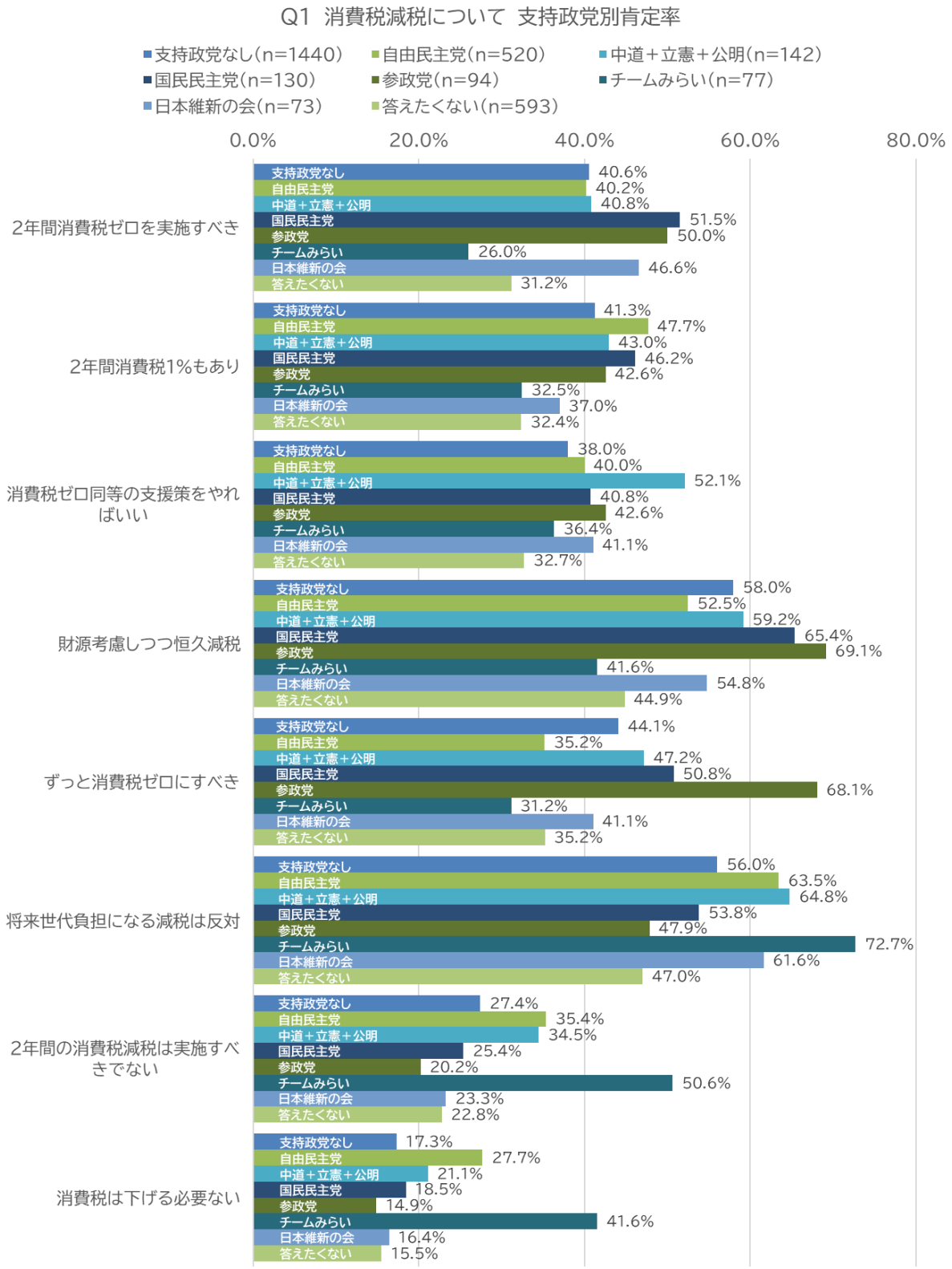


Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【クロス集計】３

● Q1×支持政党別

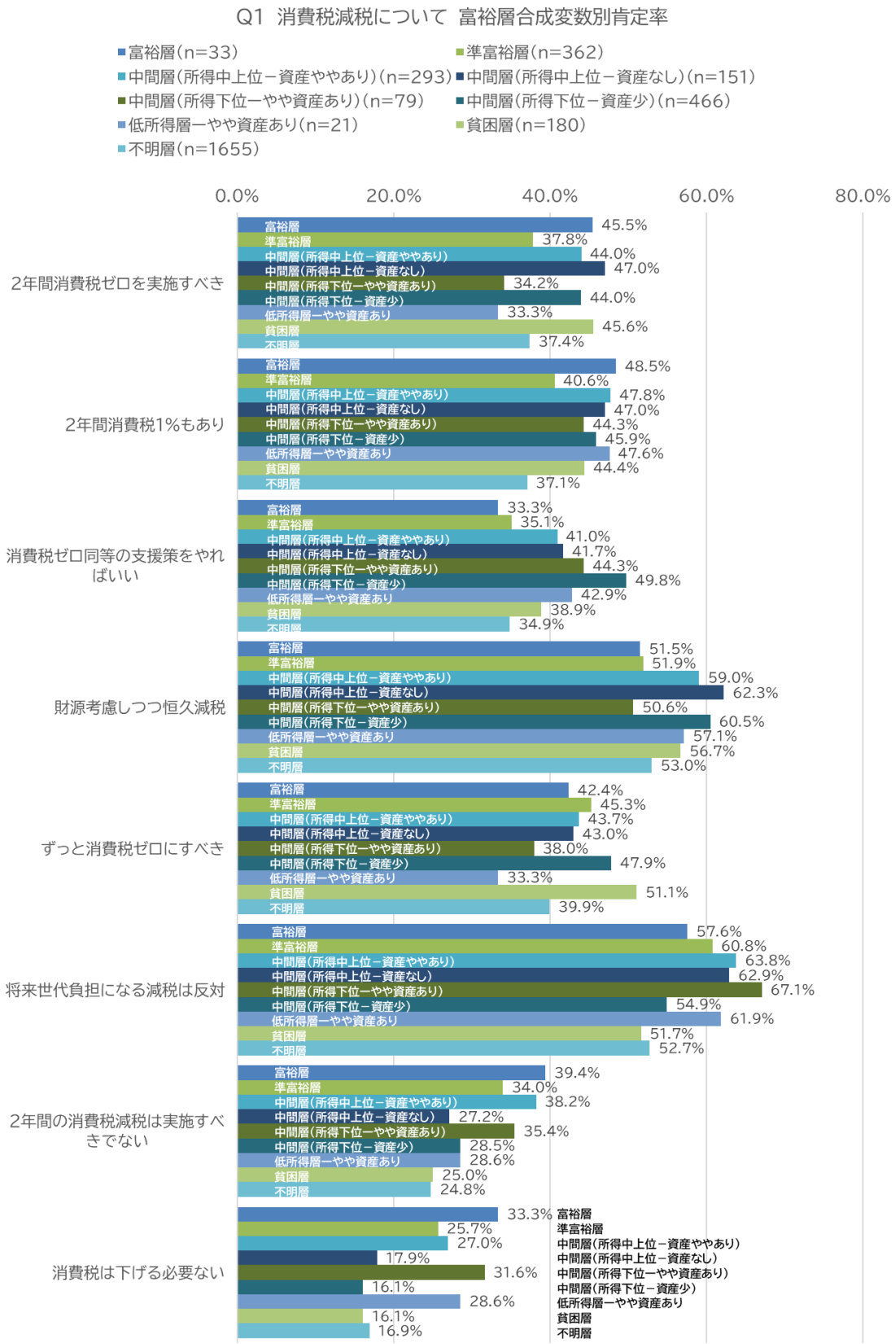
● 70サンプル以上回収できた政党のみ集計を行った



Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【クロス集計】 4

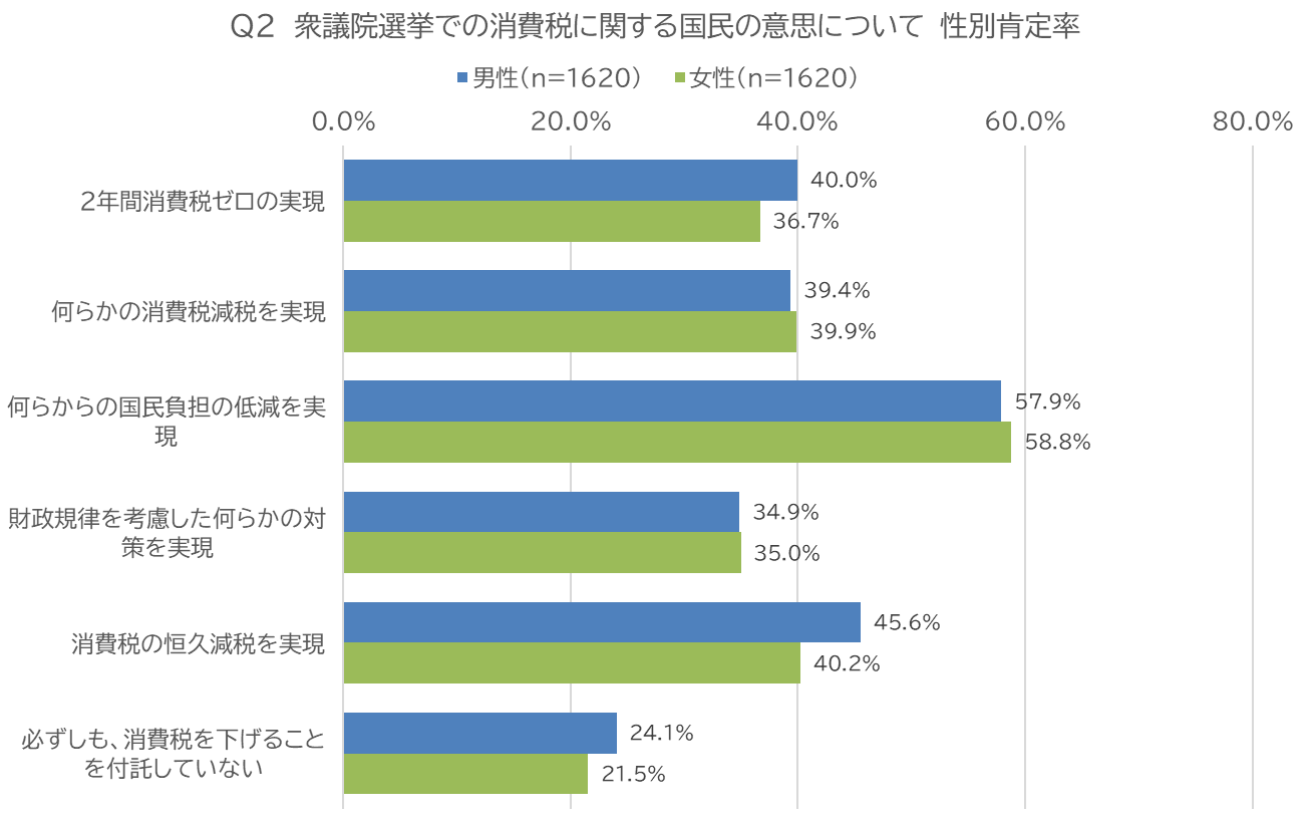
● Q1×富裕度別



Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【クロス集計】 5

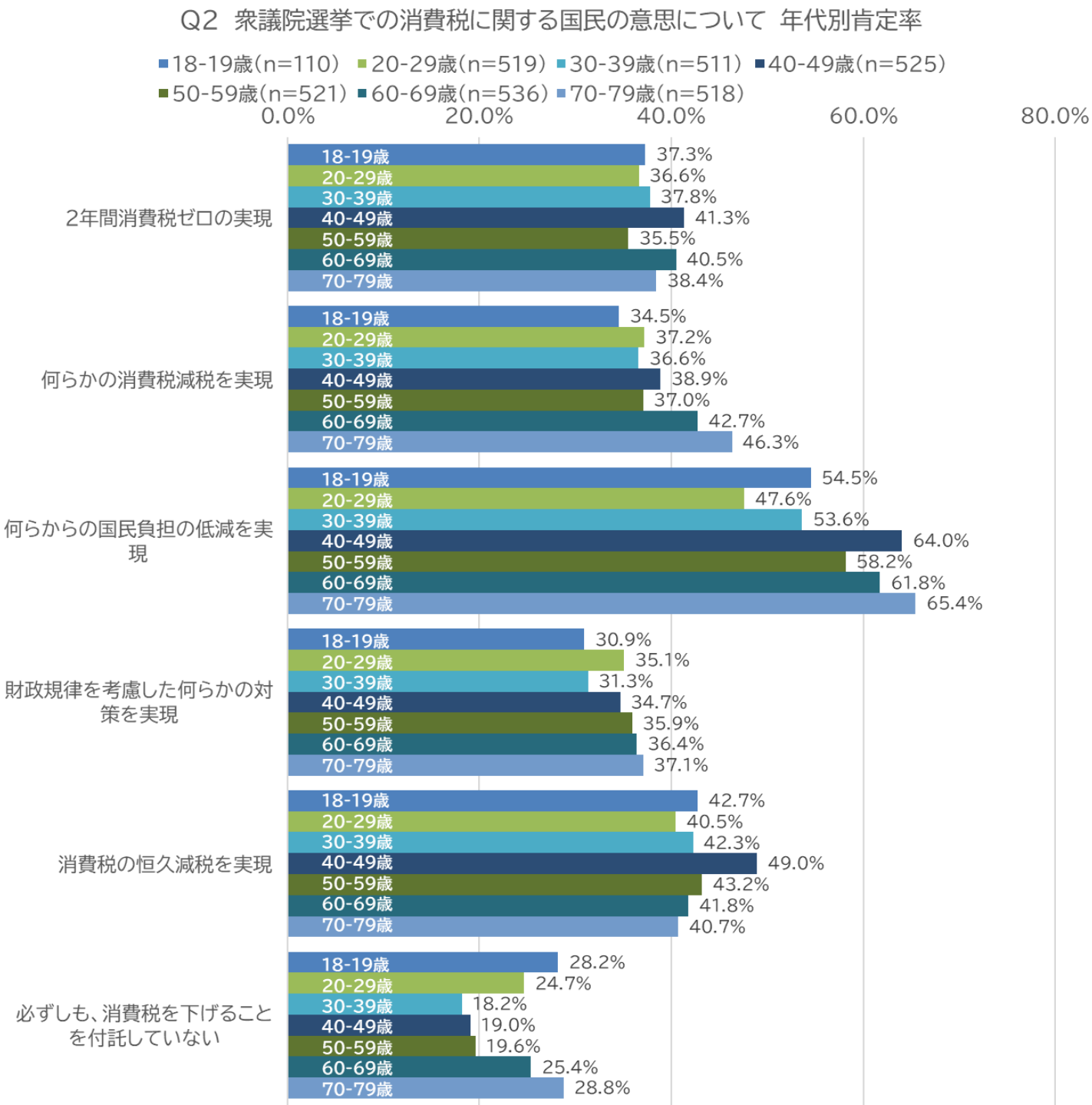
● Q2×性別



Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【クロス集計】 6

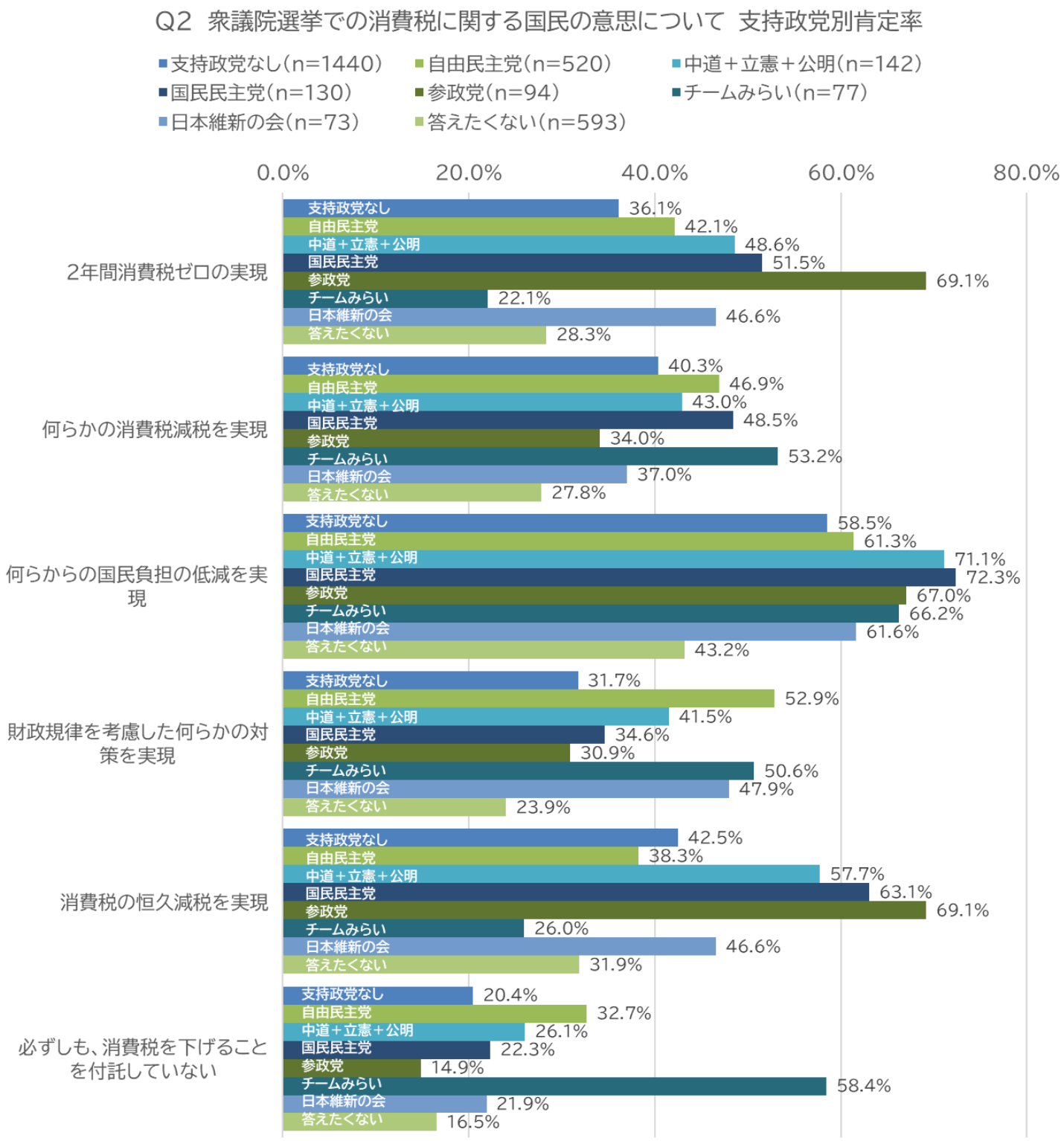
● Q2×年代別



Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【クロス集計】 7

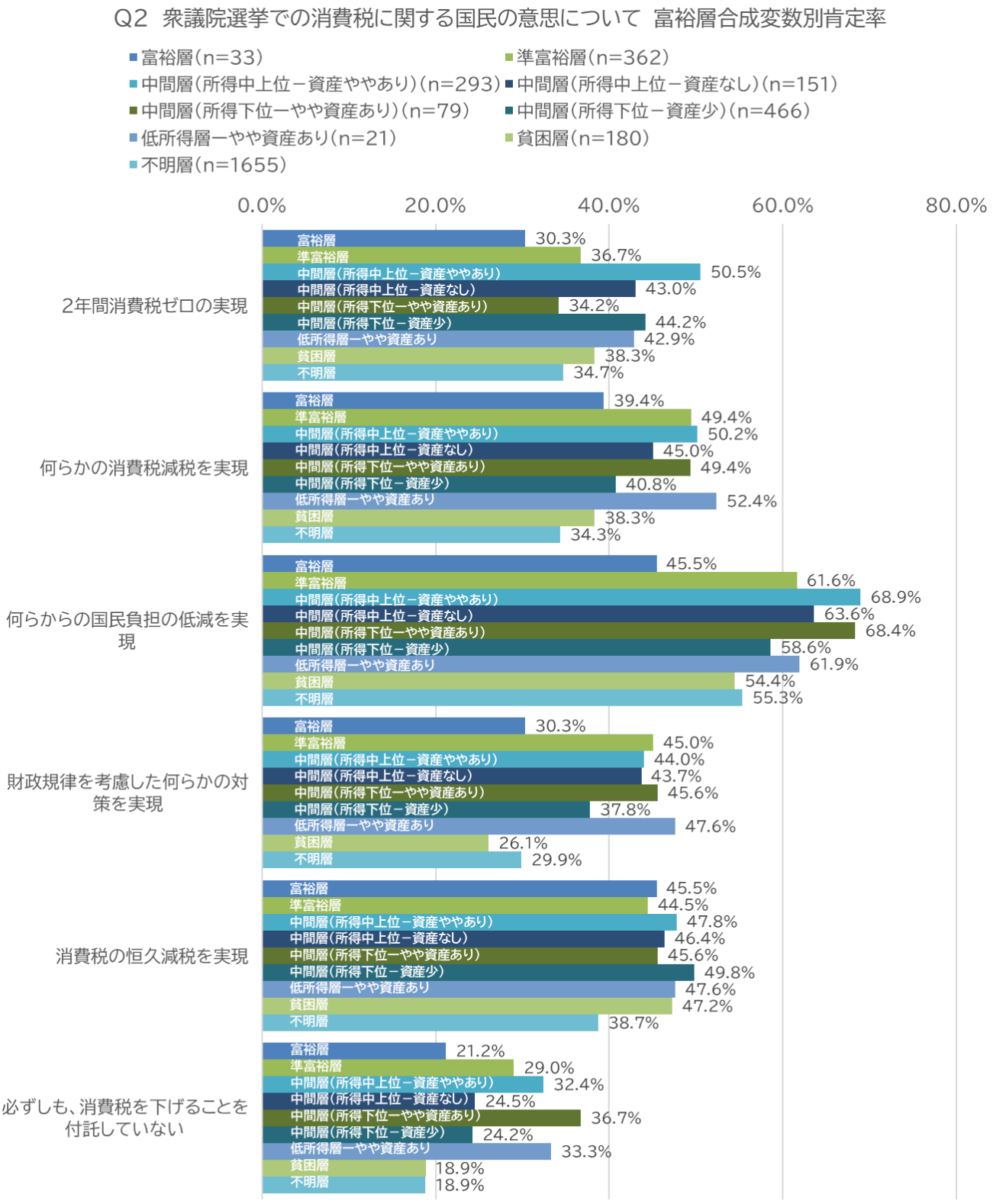
- **Q2×支持政党別**
  - 70サンプル以上回収できた政党のみ集計を行った



Copyright © Mitsubishi Research Institute

調査結果【クロス集計】 8

● Q2×富裕度別



Copyright © Mitsubishi Research Institute

● 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 三菱総合研究所

政策・経済センター

[連 絡 先]

pecgroup@mri.co.jp